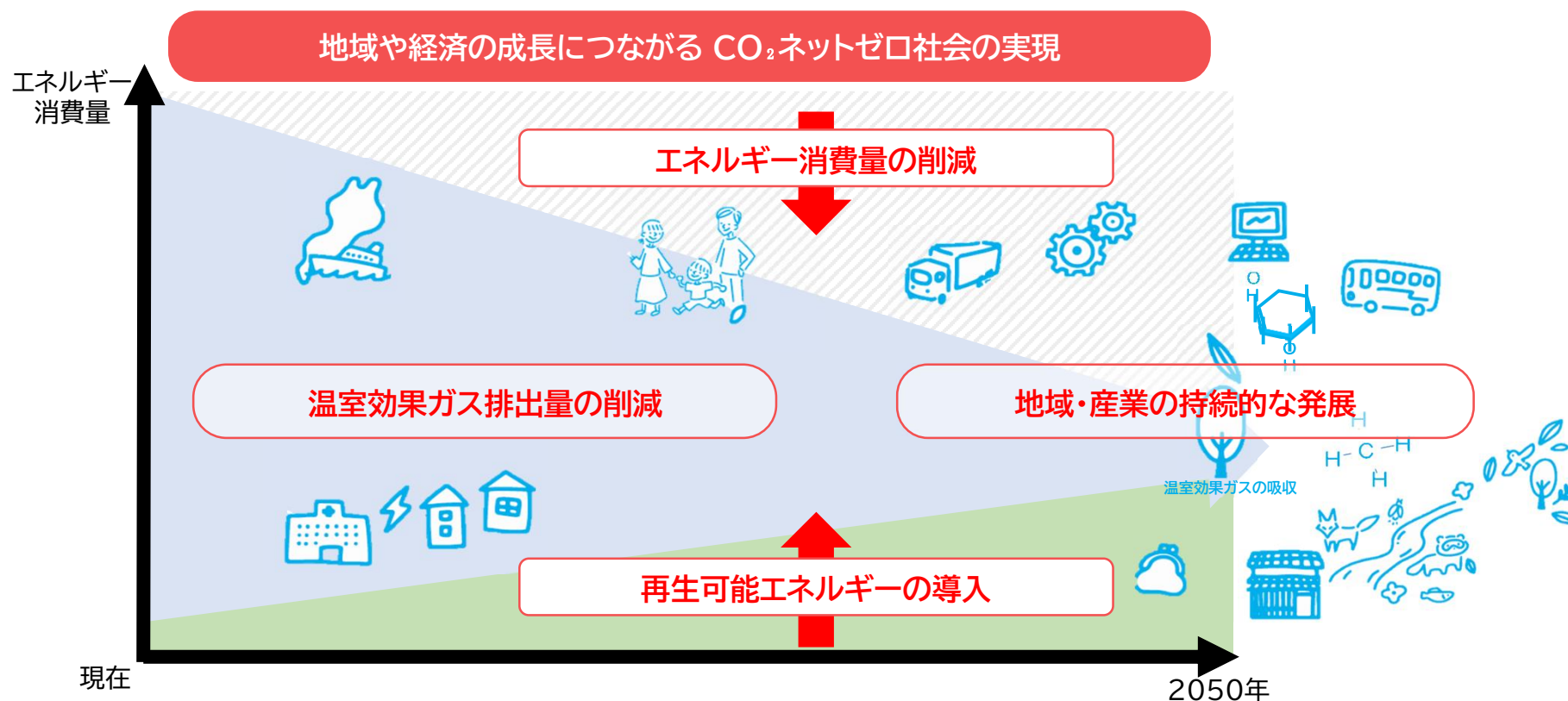




GX推進に向けた取組状況について



「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」における基本方針



重視する視点

環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**

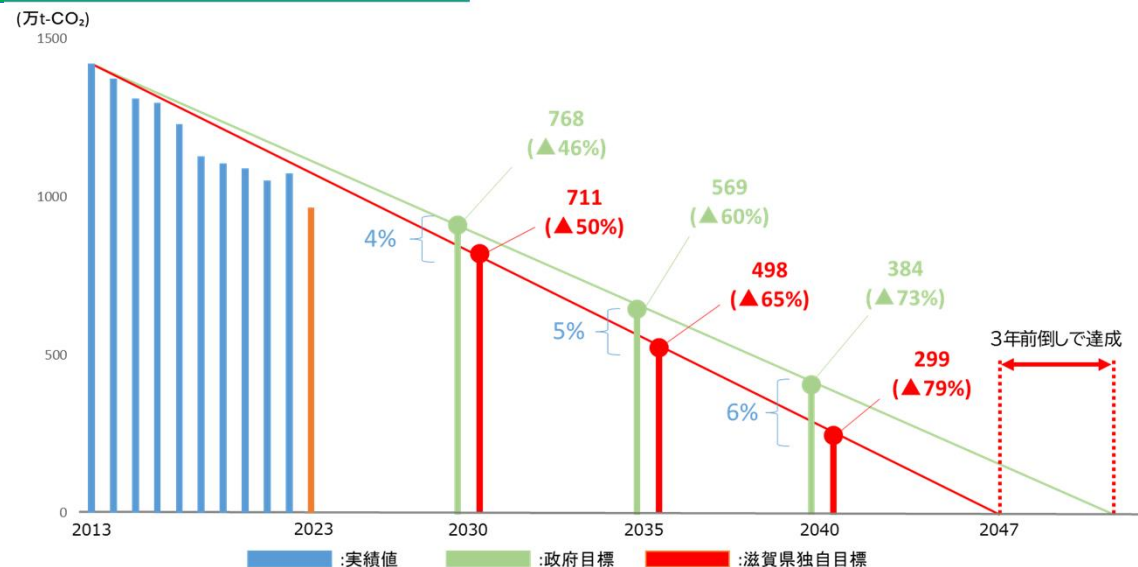
エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減を同時に実現 **【グリーン・トランスフォーメーション(GX)】**

地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」における目標



●温室効果ガス削減目標(万t-CO₂)



2040年度に
政府目標+6%を目指す

2013年度 1,422万t

⇒ **2040年度 299万t (▲79%)**

・エネルギー起源CO₂排出量

1,323万t ⇒ **316万t (▲76%)**

・その他排出量

(非エネルギー起源CO₂・フロン類・メタン等)

98万t ⇒ **53万t (▲45%)**

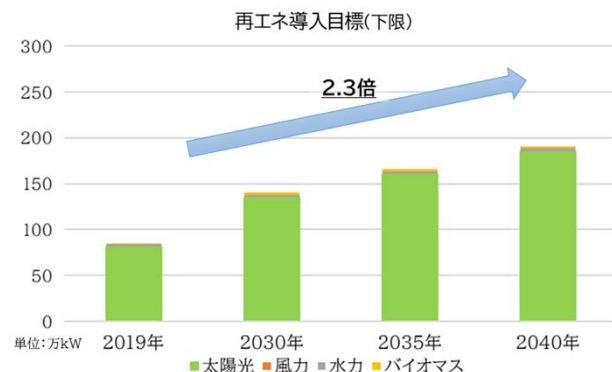
・吸収量 25万t

森林: 20万t

土壌炭素貯留および都市緑化等: 5万t

・県独自施策による削減量 **46万t**

●再生可能エネルギー導入目標



2019年度 84.9万kW

⇒ **2040年度 191.1～252.0万kW**
(2.3～3.0倍)

太陽光: 185.6 ～ 237.8万kW

小水力: 2.9 ～ 3.1万kW

風力: 0 ～ 7.8万kW

バイオマス: 2.6 ～ 3.3万kW

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」におけるGX施策



重点取組①

再エネ導入・省エネ推進

重点取組②

イノベーションの創出

重点取組③

吸収源の確保・維持



適応策

CO₂ネットゼロ社会を実現するための8つの柱

①CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

②自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

③新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

④資源の地域内循環による地域の活性化

⑤革新的なイノベーションの創出

⑥CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出と行動変容

⑦気候変動への適応

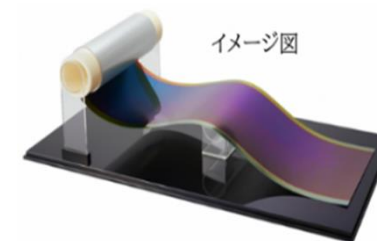
⑧県における率先実施

主なGX施策

- ・サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援
- ・産業集積地の脱炭素化の推進
- ・脱炭素関連産業の立地・創出支援
- ・次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援
- ・温室効果ガス排出削減に資するビジネス創出・社会実装への支援

主なGX施策

- ・水素エネルギー利活用の促進
- ・次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の普及拡大



①知る

(脱炭素について知る)

各種セミナー

ウェブサイト

メルマガ

企業向け支援制度
ガイドブック

②測る

(排出量等を把握する)

【新】温室効果ガス排出量の可視化支援

省エネ診断

【新】エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援

③減らす

(排出量等を削減する)

【新】中小企業版SBT認定取得支援
(取得サポート、申請に要した経費の助成)

省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金
／促進区域内再エネ導入補助金

次世代自動車普及促進事業補助金

中小企業振興資金貸付金政策推進資金
(CO₂削減に係る資金の融資)

プロジェクトチャレンジ支援事業

びわ湖カーボンプレジット

取組事例の水平展開

しがCO₂ネットゼロみらい賞

【新】県HP「ゼロナビしが」での取組事例の紹介

事業者行動計画書制度／
自動車管理計画書制度

令和8年度における中小企業向け支援施策の概要



R7年度結果を
踏まえて新たに実施

個別企業の支援

滋賀県産業支援プラザへの補助事業

省エネ診断事業

省エネ・再エネ等設備
導入加速化事業補助金

次世代自動車補助金

脱炭素経営支援事業

- 支援制度ガイドブック
- 脱炭素経営研修会
- エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援【新】
- 中小企業版SBTの申請に要した経費の助成【新】
- ワンストップ相談窓口【新】

温室効果ガス排出量 可視化支援事業【新】

- GHG排出量可視化研修会
- GHG排出量の可視化、目標設定、削減提案
- 中小企業版SBT認定取得支援

県内中小企業

全体会の開催

ネットゼロフォーラムしが

脱炭素経営支援チーム【新】

金融機関

経済団体

滋賀県

滋賀県産業
支援プラザ
(ワンストップ
相談窓口)

情報
共有

サプライチェーンでの脱炭素化推進事業

- 国・県のサプライチェーンでの脱炭素化に向けた支援制度等の情報収集・整理・発信
- バイヤー大手・中堅企業を対象とした勉強会
- サプライチェーンを通じた県からサプライヤー・中小企業への情報提供
- サプライヤー向け勉強会
- 製品・サービス単位のGHG排出量の算定

面的支援

脱炭素経営支援チームの立ち上げ



- ・ 県内の中小企業における脱炭素経営の取組を促進するため、支援機関や金融機関等と連携して脱炭素経営支援チームを立ち上げた（6/22）。
- ・ 支援チームとして連携を図り、事業者の皆様を支援する側のサポート力を底上げし、脱炭素経営に関する課題をスムーズかつ的確に解決することを目指す。

◆取組の内容

- ・ 本県ならではの効果的な支援のあり方の構築を目指し、その端緒として、今年度から、チームにおいて各機関の支援メニューのマッピング化や脱炭素経営に係る優良事例の掘り起こしを行い、県内の各支援機関や自治体等に共有することを通じて、支援制度の利用拡大を図る。
- ・ 事業者の効果的・効率的な脱炭素経営の促進を図るため、滋賀県産業支援プラザに設置している脱炭素経営支援コーディネーターが様々な支援や支援機関等につなぐ。
- ・ 今年度、チーム会議を3回程度開催して議論を深めていく予定であり、第1回となる会議は令和8年6月22日に開催した。

◆チーム参画メンバー

支援 経済機 関団 体・	滋賀県商工会議所連合会	金融 機 関 等	株式会社大垣共立銀行	金融 機 関 等	株式会社滋賀銀行・株式会社しがぎんエナジー
	滋賀県商工会連合会		京都信用金庫		
	滋賀県中小企業団体中央会		京都中央信用金庫		滋賀中央信用金庫
	滋賀経済同友会		株式会社京都フィナンシャルグループ		東京海上日動火災保険株式会社
	一般社団法人滋賀経済産業協会		湖東信用金庫		滋賀県
	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ				

産業集積地の脱炭素化の推進(モデル事業の検討)

- 今年3月に改定した滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画に基づく産業集積地の脱炭素化の推進を図るため、令和7年2月に改定された環境省「地球温暖化対策計画」を踏まえ、高度なエネマネシステムや水素の活用、ペロブスカイト太陽電池等の新たな技術を既存の産業団地などに面的に導入するモデルを検討

需要家群(2~3者程度を想定)

日中:電力不足
休日:電力余剰



日中:電力余剰
休日:電力余剰



日中:電力余剰
休日:電力余剰



屋根置き太陽光・ペロブスカイト太陽電池・ソーラーカーポート・水素ボイラ、燃料電池等導入

電力アグリゲーター



電力トラッキング
アワリーマッチング



BC技術等



水素製造



水素貯蔵



蓄電池

小規模分散電源



FIT太陽光発電



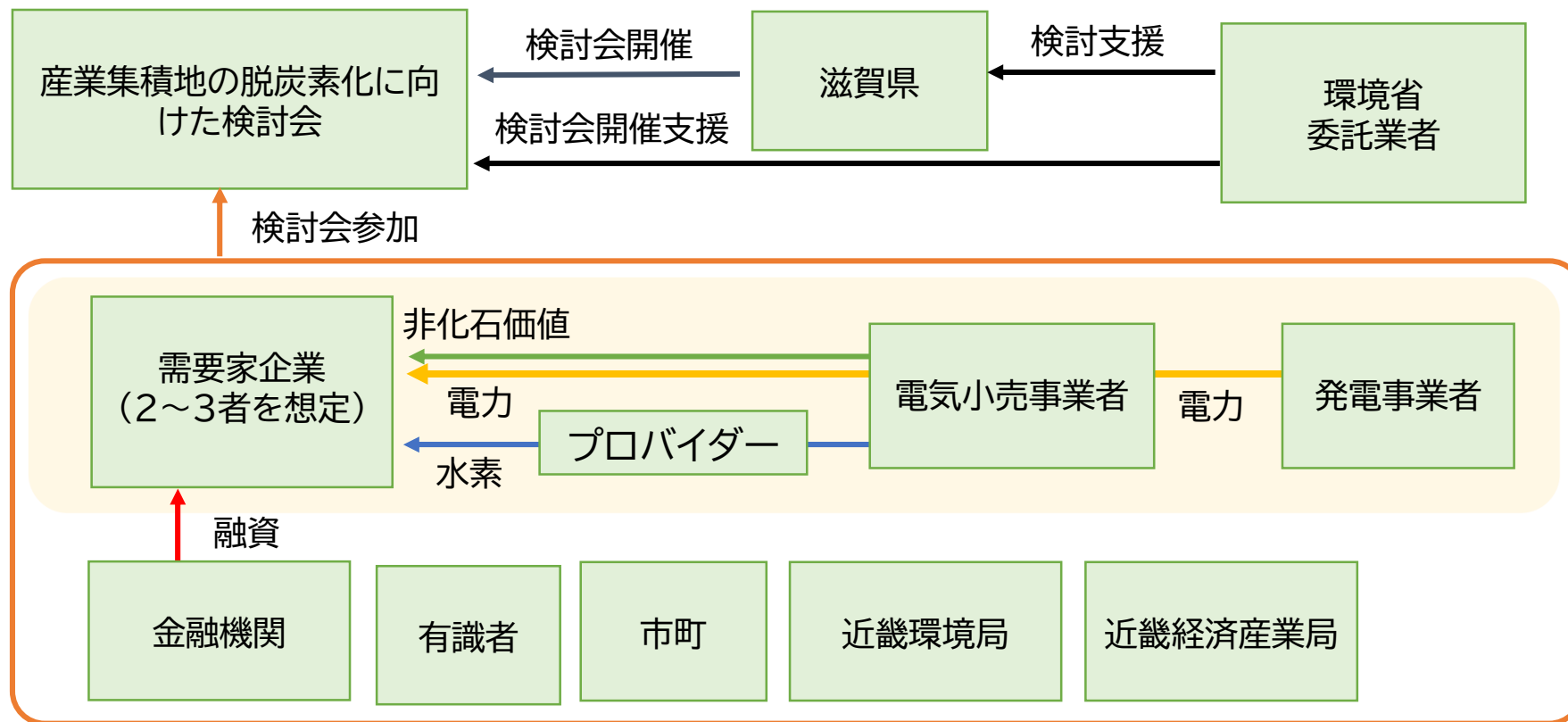
ため池ソーラー等
オフサイト型PPA

電気

- 工場等への太陽光発電設備(ペロブスカイト太陽電池を含む)の導入による、工場の自家消費率、電力自給率を最大限向上(Scope2削減)
- 日中や夜間の不足電力を他工場での余剰電力や小規模分散電源の電力を系統電力を介してエネマネジメント
- 発電量 > 電力使用量 となる場合は、超過分を蓄電池への充電・水素製造に充てる。(Scope1削減)
- ②、③を電力アグリゲーターを介して一括管理することで、アワリーマッチングを実現し、地域内電力の価値向上を図る。

産業集積地の脱炭素化の推進(検討の体制)

◆環境省「都道府県等を核とした地域脱炭素施策づくりモデル事業（核事業）」を活用



◆令和8年度の検討スケジュール

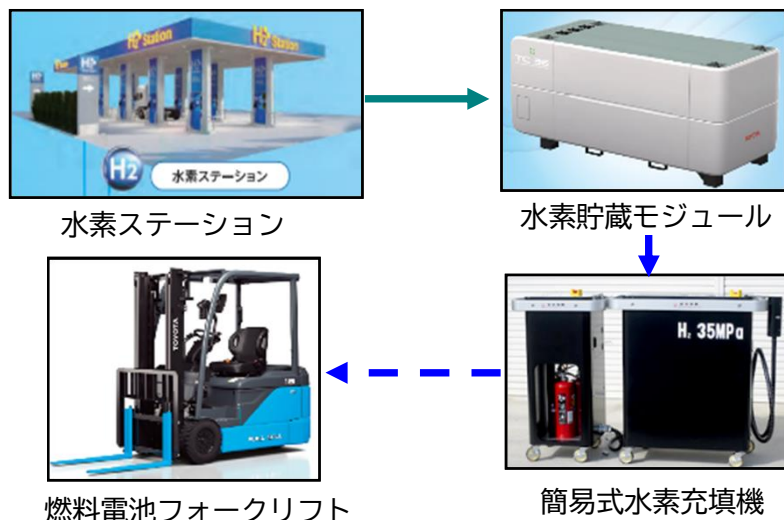
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域関係者等ヒアリング・需要家企業の絞り込み (核事業支援範囲外)				核事業 支援開始	第1回 検討会		第2回 検討会		第3回 検討会		
先行事例の収集・各検討会結果等取りまとめ・取組モデル案の検討										報告	

- 令和4年4月に施行した滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第50条に「水素エネルギーの利用の促進」を規定し、水素エネルギーの供給体制の整備や需要の拡大に向けた事業者等の関係者の間の連携の促進等を図っているところ。
- また、令和8年3月に産業界において官民一体となって社会実装を進める重点的な取組群を指すものとして「水素大動脈構想」が掲げられ、6月には国主導で「水素大動脈構想実現会議」が開催されたことを踏まえ、本県としてもこの動きに関与すべく、モビリティ等の実現性の高い分野での取組を進める必要がある。

◆供給体制の整備および需要拡大に向けた取組内容

- 市場化されている燃料電池フォークリフト等の機器を活用した水素供給モデルの実証事業の実施
- 令和7年5月に水素拠点形成コンソーシアムを立ち上げ、産業分野における燃料転換を見据えた水素供給拠点の形成に関する調査の実施
- 既存燃料との価格差が小さく、実現性の高いモビリティ分野の取組の検討

水素ステーションから燃料電池フォークリフトへの水素供給モデルの実証<令和7年度>



<しが水素拠点形成コンソーシアム>

(令和8年7月17日時点)

会員 (23団体)

参天製薬滋賀プロダクトサプライセンター、滋賀銀行、神港精機、SCREENホールディングス、積水化学工業、ダイキン工業滋賀製作所、千代田化工建設、東洋ガラス滋賀工場、東レ、JR西日本、パナソニックEW、ヒラカワ、堀場製作所、みずほ銀行、三菱化工機、村田製作所野洲事業所、ヤンマーエネルギーシステム、彦根市、長浜市、野洲市、東近江市、米原市 他1社

オブザーバー (10団体)

近畿経済産業局、福井県、愛知県、三重県、四日市市、大阪府、兵庫県、県経産協会、県トラック協会、バイオビジネス創出研究会